

くわな IoT 推進ラボ協議会（グリーン IoT ラボ・桑名）第 1 回分科会 議事録

<p>日時・場所</p>	<p>令和 4 年 7 月 14 日 (木) 10:00～11:30 市役所 3 階第 2 会議室</p>
<p>出席者</p>	<p>出席者 12 名 (敬称略) 〈会員〉 11 名 NTN株式会社 (自然エネルギー商品事業部) 技術部長 勝又 龍介 桑名商工会議所 総務課 係長 東岡 謙 桑名三重信用金庫 地域・中小企業支援部 部長 益川 幸夫 代理 地域・中小企業支援部 副部長 野寄 広 中部電力パワーグリッド株式会社桑名営業所 契約サービス課 副長 林 滋人 百五銀行 桑名支店長 井上 渉 丸紅株式会社 中部支社 支社長補佐 清水 香菜 中部支社 支社長補佐 細谷 鍊太郎 丸紅新電力株式会社 新規事業部 事業企画課 課長補佐 星谷 将人 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社 施設部 管理課長 水越 恵美 社長秘書 金崎 尚美 桑名市 総務部長 高橋 潔 〈アドバイザー〉 1 名 三重大学 地域イノベーション学研究科 教授 西村 訓弘</p> <p>市出席者 事務局 5 名</p>
<p>会議次第</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 新会員の入会について 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> ① 寄付金について ② これまでの取り組みについて 3 意見交換 4 その他
<p>概要 (主な意見)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 新会員の入会について ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社の本協議会への入会が令和 4 年 5 月 13 日の通常総会で承認されたことについて桑名市から報告。 【新会員挨拶】 ・弊社は 2050 年ネットゼロエミッションを宣言し、RE100 に加盟しており、2050

年までにCO₂排出量0を目指している。まずは、2030年までに2020年度比30%削減を目標に、現在は省エネ機器の導入等に取り組んでいる。カーボンフットプリントの認証を受けており、今後も積極的に進め、環境影響を定量化し、排出量の削減活動に取り組んでいく。有意義な意見を伺えれば嬉しい。

- ・今の世界情勢において、エネルギーの供給が難しい世の中となっている。そのような中でも、サステナブル経営を目指していきたい。

2 報告事項

① 寄付金について

事務局から資料1をもとに説明。

【意見・感想】

- ・リーフレットは将来にも関わるものと捉え、中高生や小学生に向けても積極的に配布してはどうか。子どもにも理解できるようにわかりやすく作ると良い。また、今後、市の取り組みを紹介する出前授業のような場を設けても良いのではないか。まだ計画段階で狙いが定まっていなくてもいいかもしれないが、企業や市が連携してカーボンニュートラルに向かって動いているということに焦点を置くことも必要と思われる。

⇒中高生の中には、せっかく関心を持っていても、なかなか触れる機会がない人もいる。また、市の取り組みについても何をやっているのか見えないという意見もいただく。リーフレット作成時にはそのような点にも配慮したい。

② これまでの取り組みについて

事務局から資料2をもとに説明。

【意見・感想】

- ・太陽光パネル・蓄電池の共同購入事業は魅力的で良い取り組みだと感じる。今回は対象が桑名市内に限られているとのことだが、もっと広がれば良いと思う。

⇒今回は、桑名市の住宅と事業者を対象にした事業であるが、他府県では広域的に取り組んでいる事例もある。今後は広域的に取り組める可能性もある。

⇒補助金という形式ではないが、市としてはゼロ予算で対応でき、市民にとっても、補助金を受け取るよりもメリットが大きいのではないかと考える。

3 意見交換

- ・電気料金の高騰について、今後の見通し、最善策などの案があれば意見を伺いたい。再生可能エネルギーの普及への影響はあるだろうか。

⇒影響はあると思う。通常電力の供給について火力発電等様々な燃料費が高騰しており、1kwh使用あたり20円前後で供給していた電力が、現在は30~40円で供給している。供給側は逆ザヤの状態である。再エネの導入は、意識の高い人向けの話から、経済合理性の話に発展していくことが考えられる。オフサイトPPA等の取り組みもより増えていくかもしれない。一方で電線の空き容量の問題が挙げられる。需要と供給のバランスが急激に崩れてしまう恐れがあるため、インフラの整備を含め供給事業者としてもどのように貢献できるか考えなければならない時期に来ている。

⇒電気最終保障供給を担う者として対応しているが、逆ザヤの状態である。市場連動型の見直し、競争の見直しが必要だが、この状況はすぐには変わらないだろう。また、潮流についても厳しいところであり多額の設備投資も伴うため簡

単にはできない。地域の開発情報を把握して設備形成に活かしていく。送電に関しては事前にご相談もいただきたいところである。対策を考えていきたい。

⇒弊社の電気代に関しては、月額が以前の倍に値上がり、令和5年2月には4倍に値上がると想定されている。太陽光発電設備の設置を検討するが、資材の高騰で設置費の値上げが著しいことから、今後どうすべきか見通せない状況である。

・P P A事業は民間事業者でも広がっていると思うが、市や企業として省エネに取り組む方向、再生可能エネルギーへ転換していく方向など様々対策があると思う。カーボンニュートラルに取り組むためにはどういう方向に取り組むことが最善か。選択が難しい。

⇒設備導入については資材高騰により非常に厳しい状況であると認識している。省エネに取り組む、電気を安く調達するという2点が重要になってくるかと思うが、この厳しい状況が一時的なものか、しばらく続くのか、より高騰するのかは先行き不透明である。企業によっては、先を見据えて少し無理をしてでも導入するところもある。

・例えばFITの仕組みを活用して、再生可能エネルギーにより作られた電気を電力小売事業者が安く買い取ることはできないのか。そうすれば、安定供給にも繋がらないか。

⇒FITではないが、弊社が長期で太陽光発電による電気を購入するというスキームを考えているところである。太陽光発電は発電できる時間が限られるためそれを考慮したうえで、例えば、発電時間や量に応じて同様のカーブを描くような電力供給であれば割安で購入、供給できる仕組みを考えていきたい。

・中小企業のDX化、脱炭素への取り組みの感触はどうか。

⇒アナログからITへというレベルの企業とITからDXへという企業があり、企業の取り組み状況は様々である。より大きな企業であると、DXへの取り組みも熱心になってくる。他の取り組みとしてガソリンスタンドに太陽光パネルを設置し、再エネを活用する事業者もあり、B to BからB to Cへビジネスモデルが転換してきた例もある。また、防災対策として導入する企業もあるが、脱炭素の視点で積極的に導入している企業は把握していない。

⇒当行へもカーボンニュートラルの話はよくある。親会社が先進的に取り組んでおり、サプライチェーンに取り組みされている企業は取り組まざるを得ないが、そうでない企業では、後回しになっているという印象がある。

⇒中小零細企業は自社のCO₂排出量の可視化、把握ができていない。下請け企業の場合、元請け企業から目標等全く聞いていないという企業も多い。電気、ガソリン等、どれだけ使っているかを把握し、どこまで可視化するかが課題である。

⇒弊社としても具体的な施策を策定しきれていない状況である。2040年までにはスコープ1、2を達成し、自社が排出するCO₂は0にしようという目標はある。また、エネルギー使用量、CO₂排出量は把握している。事業の7割は自動車向けだが、特に欧州の自動車メーカーに対しては、環境規制に対応していないと取引できない。昨年度、桑名製作所においてP P A事業を活用して屋根に900枚の太陽光パネルを導入した。その他の既存工場で導入できるかは強度の問題もあり検証が必要だが、新工場では原則導入していく。桑名製作所では、熱処理を都市ガス化、電化することや、製品全部を焼いていた工程を表面のみ焼くという方向に転換しているという取り組みもしている。

⇒まず何から取り組むか、事業工程等で見直しができることから取り組むことが大事であると感じた。

⇒短期的と中長期的な対策が考えられるが、短期的な対策としては使わないようにすることや省エネが思い当たる。一方で中長期的に考えると、多額の投資が必要である。カーボンニュートラルに取り組むという精神論と化石燃料より再エネのほうがお得という経済論の2つの切り口があると思う。各家庭で独立型の取り組みができる仕組みがあるが、精神論以前に持続可能な自家消費型を利用しないと経済面で危機感がある状況となってきた。それぞれの立場でどういう視点で取り組むかが求められる。

三重大学では、環境先進大学として、天然ガスを利用しているため発電費用が高騰している。太陽光や風力による自家発電をしているが、割合としては数%程度で電気は外部から調達しなければならない。省エネがまず求められるが設備が古い。長期的な対策が必要となるとしたら、設備投資を見直す必要がある。無駄なものを処分し省エネ設備、エネルギー効率の良い建屋を導入する必要がある。エネルギーの効率的な利用が利益率を向上させ、自社、さらには地域内での自己防衛に繋がる。そういうことが取り組みやすい時代になってきている。安く安全に供給されないということを前提として、長期的に考えなければならない。省エネなのか、持続可能な体制づくりなのか、あるいは両者なのか、を考えるとときである。

⇒太陽光のみでは安定的な供給は難しいと思うが、有効なエネルギーをうまく組み合わせることで課題解決に繋がり、経済面でもメリットが生まれるのではないかと考える。経済面からカーボンニュートラルの実現に繋げる戦略もあり得ると感じた。

⇒弊社の脱炭素に繋がる動きとして、令和5年3月に全ての電力供給先のメーターがスマートメーターに変わる。このことが検針のための動力、エネルギー消費の削減に繋がる。様々な事業をDX化したり、新たな取り組みを取り入れたりすることで、結果的に脱炭素に繋がるという可能性は、様々な分野で非常に多いと思う。そういう意味でも、事業を展開するにあたっては脱炭素に対して貢献していきたい。

⇒様々なことをするにあたって非常に便利な時代となり、スマホというスーパーコンピュータを手元にみんなが持っている。今までは、一つの課題を解決するためには一つのもので対応させていたが、一つのものでいくつかの課題を解決できるという可能性がある。非常に高機能、ダウンサイジング化され、シェアできる環境が整っている。それを活用して実現できること、解決できることがあるだろう。例えば10個のことが一つのものでできれば、人の動きを減らし、余分なコストも減らせる。その連鎖はこれからどんどん起こるだろう。これから起こる時代の変化を予測したうえで取り組むことから見えてくることがあるだろう。

4 その他

第2回分科会は令和4年11月2日を予定していると案内した。

以上